

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030010	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進					
事 業 名	雄武町自治体DX推進事業					担 当 課	DX推進室	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業 指 標	①自治体DX導入検討会議開催数 ②地域情報化計画策定数					数 値 目 標	①年3回 ②1計画	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
地域情報化計画策定 自治体DX導入検討				自治体DX導入検討		自治体DX導入検討		地域情報化計画策定 自治体DX導入検討		自治体DX導入検討		自治体DX導入検討		
				年度別数値目標		①3回		①3回		①3回 ②1計画		①3回		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	0	0											
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	自治体DX導入検討		自治体DX導入検討							
					評価結果		A－継続／内容の見直し・変更		A－継続／拡充					

事業名	雄武町自治体DX推進事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室長	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町の自治体DXの推進		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	自治体DX導入検討会議開催	
抱える課題やニーズ	DX化が進んでいないため、庁内のD X化を推進するための情報収集と検討を行う必要がある。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
				目標年度	令和6年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全国で自治体D Xが推進されており、導入のための情報を精査し検討を行う。		① DX化を行うためのデモや業者説明の勉強会等の実施	目標値	3回
				実績値	3回
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	自治体D Xの研究を検討を進め、実際の導入に結び付ける。		②	達成度	100.0 %
				目標年度	令和6年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	自治体DX導入検討会議開催		DX化を推進するためのシステムデモや、業者説明の勉強会等予定通り実施した。	目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	自治体D Xを導入するために検討を行うことは、今後のシステム導入に向けて重要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	業者等を招いたデモやするなど導入に向けた情報収集を行うことができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	システムデモや勉強会等を活用し、導入の必要性等の検証を行うことができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町全体のDX推進のための計画であり、公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
電子決裁等の自治体DXを推進するシステムのデモや業者からの説明を受けて、導入の可否について検証を行った。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／拡充	継続／拡充		
自治体D X推進の機運は高まっていくのが予想され、更なる推進が求められる。また、地域情報化計画を策定して今後の雄武町の方針を示す必要がある。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030020	基本施策	19	情報通信網の整備・充実		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1	地域情報化の推進						
事 業 名	光通信設備等運営事業				担 当 課	DX推進室			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事業指標	光通信の利用可能率（居住域）				数 値 目 標	100%			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
情報通信設備等保守 管理車両点検				情報通信設備等保守 管理車両点検		情報通信設備等保守 IP-BOXヒーター更改工事 1,650千円 IP-BOX空調設備更改工事 11,875千円		情報通信設備等保守 管理車両点検		情報通信設備等保守		情報通信設備等保守 管理車両点検	
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	59,000	29,058	11,000	13,637	15,000	15,421	11,000		11,000		11,000	
	一般財源	9,525	10,470			9,525	10,470						
合 計 (千円)		68,525	39,528	11,000	13,637	24,525	25,891	11,000	0	11,000	0	11,000	0
特 定 財 源	光ファイバー芯線等貸付収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 IP-BOXヒーター更改工事 IP-BOX空調設備更改工事							
					評価結果	A－継続／拡充	A－継続／縮小						

事業名	光通信設備等運営事業	評価者 管理職 職氏名	DX推進室長	河原 孝
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	光ブロードバンド利用可能世帯率					
抱える課題やニーズ	光通信網を安定的に運用するため、自然災害等による通信遮断への早期対応、早期復旧が求められている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値					
				目 標 年 度	令和6 年度				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境を維持する。		① 光ブロードバンド環境整備（利用可能エリア率：居住域）	目 標 値	100 %				
				実 績 値	100 %				
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。		② IP-BOX更改工事	達 成 度	100.0 %				
				目 標 年 度	令和6 年度				
内 容（どのような手段で何を行ったか）	光ブロードバンドの環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、光ブロードバンドサービスの安定した提供を行った。							
	I R Uブロードバンドサービスの提供					安定的な光ブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのI R U契約により、光ブロードバンドの運用を行った。			
	IP-BOX更改工事					IP-BOX内の空調設備、ヒーターを更改し、より安定したサービス提供を目指した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差の解消及び生活の質の向上を図るとともに、町民が等しくICT（情報通信技術）の恩恵を受けるための重要な事業である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	☐ 全部	
	☐	☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		光通信網は、町内全域（居住域）に整備しており、すべての利用希望者に対して光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
	☒	達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		I R U契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充・整備費用の捻出が可能となっており、また、民間通信事業者によるサービスを都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用についても多様な可能性が広がっている。
	☒	事業費抑制	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内全域（居住域）において、光ブロードバンドサービスの希望者すべてが利用できる環境にあり、地域間におけるサービスの提供に格差がないことから、サービスの利用に関する公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☒	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られており、断線等の不測の事態にも早急に対応するなど、安定した運用を行った。また、IP-BOXの更新工事を実施し、継続的な安定運用を目指した。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／縮小			
IP-BOXの更改は終了したが、引き続き光ブロードバンドサービスの安定的な運用のため、継続的な運用が不可欠。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030030	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	地域情報化の推進						
事 業 名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業					担 当 課	DX推進室		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事 業 指 標	電子申請等サービス利用件数					数 値 目 標	年100件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
電子申請システム等運用経費				電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費	
				年度別数値目標		100件		100件		100件		100件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,600	972	520	495	520	477	520		520		520	
合 計 (千円)		2,600	972	520	495	520	477	520	0	520	0	520	0
特 定 財 源	北海道電子自治体共同システム著作権利用収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費 ※簡素化対象事業							
					評価結果	B－継続／内容の見直し・変更		A－継続／現状維持					

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	評価者 管理職 職氏名	DX推進室長	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む）件数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 件
			実 績 値	111 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	111.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030040	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進						
事 業 名	雄武町公共ネットワーク整備事業					担 当 課	DX推進室		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事業指標	①公共ネットワーク機器更新達成率 ②クラウド化検討計画					数 値 目 標	①100% ②1計画		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
庁舎内LAN配線更新工事 公共ネットワーク機器更新委託				庁舎内LAN配線更改 15,780千円 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討		公共ネットワーク機器等購入事業 127,741千円 （備荒資金活用：127,600千円）						クラウド化検討方針策定		
年度別数値目標				①100%		①100%						②1計画		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	15,921	17,347	15,780	17,347	141	0							
合 計 (千円)		15,921	17,347	15,780	17,347	141	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	庁舎内LAN配線更改 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討		公共ネットワーク機器等購入事業							
					評価結果		A－継続／拡充		A－休止					

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室長	河原 亨
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共ネットワーク		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公共ネットワーク機器等更新達成率	
抱える課題やニーズ	公共ネットワークの整備により、庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上が求められている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共ネットワーク機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、行政サービス水準の向上及び効率化を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進する。		① 公共ネットワーク機器等更新	目 標 値	100 %
				実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化を図り、情報資産管理に対する全庁的な意識の向上を推進する。		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	公共ネットワーク機器等購入事業		公共ネットワーク機器等のノートPC化、無線対応可能等の機器更新を行った。	目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理することは行政として重要な責務であり、情報資産データを管理する公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新は必要不可欠である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	公共ネットワーク機器の計画的更新等により、行政サービス水準の向上を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進している。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	機器の更新等に当たっては、保守業者に委託することにより、作業の時間短縮及び経費を削減して効率化を図っている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	行政情報の発信につながる事業でもあり、公平性は保たれている。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
シンクライアント端末から、職員利便性向上のためノートPC化等の機器更新を計画通り行った。		

今後の展開方向 (Action)		
休止		
公共ネットワーク機器等の更新及び庁舎内LAN配線の更新が計画通り完了したため休止とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030050	基本施策	19	情報通信網の整備・充実		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	2	行政情報化の推進					
事 業 名	情報管理一元化事業				担 当 課	DX推進室		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	住民生活課		
事 業 指 標	システム更新達成率					健康推進課		
					数 値 目 標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
総合行政システム委託 戸籍連携システム（リース） 健康管理システム（リース） 標準化システム更新				総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース）		総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース） 標準化システム更新(健康管理) 15,526千円 標準化システム更新(障がい者福祉) 7,986千円 標準化システム更新(総合行政システム) 21,009千円		総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 標準化システム更新(健康管理) 558千円 標準化システム更新(障がい者福祉) 1,358千円 標準化システム更新(総合行政システム) 57,688千円		標準化システム運用(健康管理) 標準化システム運用(障がい者福祉) 標準化システム運用(総合行政システム)		標準化システム運用(健康管理) 標準化システム運用(障がい者福祉) 標準化システム運用(総合行政システム)	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	99,915	42,227			42,227	42,227	57,688					
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	149,029	57,331	24,510	23,700	26,804	33,631	33,849		31,933		31,933	
合 計 (千円)		248,944	99,558	24,510	23,700	69,031	75,858	91,537	0	31,933	0	31,933	0
特 定 財 源	デジタル基盤改革支援補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース）	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース） 標準化システム更新							
					評価結果	A－継続／拡充	A－継続／拡充						

事業名	情報管理一元化事業	評価者 管理職 職氏名	D X推進室長	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政システム		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種行政システム更新		
抱える課題やニーズ	各種行政システムは各事業の所管課における単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在していた。また、ネットワーク機器についても、それぞれ閉鎖された環境での運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率な利用となっていた。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ネットワーク及び機器を含む情報管理を一元化することにより、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。		①	各種行政システムの更新	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	今後想定される各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。		②	標準化システム更新	達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 式
					実 績 値	1 式
					達 成 度	100.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	各種行政システムの更新（COKAS/AD2等）	各種行政システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。				
	標準化システム更新	健康管理システム、障がい者福祉システムをガバメントクラウドに移行し、標準化システムへ更新した。 また、総合行政システムの標準化対応を実施するため、ガバメントクラウドへ移行するための準備を行った。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	標準化システムへ移行が進んでいるが、標準化が完了するまでは、システムが並行稼働しているため必要な事業だと考える。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種行政システムの更新に係る窓口を一本化することで、システム更新等の対応を迅速に行うことができています。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
有効／概ね有効	☐ 下回る		
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	各種行政システムの更新に係る契約事務等を一本化することで事務の効率化が図られ、事業費の抑制につながっている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各種行政システムの適正な情報管理は、町民全体の利益につながるものであり公平な事業である。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る		
／公平でない	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
国の推進するシステム標準化のための整備が必要であることから、健康管理システム等の更新を計画通りに実施し、ガバメントクラウド上で効率的に標準化システムを運用できた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／拡充			
標準化システムの運用は、システム改修などがスムーズになり業務効率が見込まれることから総合行政システムの改修も行い、さらなる整備を進める。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030060	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2	行政情報化の推進						
事 業 名	個人情報保護適正化事業					担 当 課	DX推進室		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事業 指 標	①特定個人情報研修開催回数 ②特定個人情報流出件数					数 値 目 標	①年1回 ②0件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
特定個人情報及びセキュリティ点検監査 特定個人情報研修				特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務		特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務	
				特定個人情報研修		特定個人情報研修		特定個人情報研修		特定個人情報研修		情報セキュリティポリシー見直し 特定個人情報研修	
				年度別数値目標	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	5,370	1,160	600	580	600	580	600		600		2,970	
合 計 (千円)		5,370	1,160	600	580	600	580	600	0	600	0	2,970	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検 監査等業務 特定個人情報研修 ※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	個人情報保護適正化事業	評価者 管理職 職氏名	DX推進室長	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員研修の実施	
抱える課題やニーズ		①	指標（指標計算式／解説）	職員研修の実施
どのような状態になることを目指したのか（意図）		②	職員研修の実施	職員研修の実施
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的		③	特定個人情報流出件数	特定個人情報流出件数
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	☐	設定した目標値の達成状況	
有効／概ね有効		☐ 達成	
課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	☐	判断の理由	
効率的／概ね効率的		☐ 事業費抑制	
課題あり		☐ 人員削減	
		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	
公平／概ね公平		☐ 受益者負担がある	
公平でない		☐ 受益者負担がない	
		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
01030100	基本施策	19	情報通信網の整備・充実			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	2	行政情報化の推進							
事業名	アナログ規制点検・見直し事業					担当課	DX推進室			
事業期間	令和6年度～令和7年度		事業主体	雄武町		関係課	総務課			
事業指標	アナログ規制の洗い出し調査					数値目標	一式			

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
アナログ規制点検・見直し					アナログ規制点検・見直し 3,960千円		アナログ規制点検・見直し					
			年度別数値目標		一式		一式					
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	3,960	0			3,960	0					
合 計 (千円)		3,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	アナログ規制の洗い出し調査							
				評価結果	A－継続／現状維持							

事業名	アナログ規制点検・見直し事業	評価者 管理職 職氏名	DX推進室長	河原 学
		評価者 作成者 職氏名	DX推進室 推進係長	結城 直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町例規等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	アナログ規制の洗い出し調査		
抱える課題やニーズ	例規の中にはデジタル技術の登場以前に制定されたものがあり、目視や対面、常駐による確認といったアナログ的な手法を前提としており、いわゆる「アナログ規制」として業務の「デジタル化」を阻害している。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① アナログ規制の洗い出し調査	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	1 式					
実 績 値	1 式					
達 成 度	100.0 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	例規等を調査し、アナログ規制の点検・見直しに伴い整備又は整備の検討が必要な箇所を洗い出す。		②	目 標 年 度	令和 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	例規上、アナログな作業を行うことになっている部分を洗い出し、デジタル化を行う上で問題になる部分を把握し、改正につなげる。			目 標 値	件	
				実 績 値	件	
				達 成 度	#DIV/0! %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	アナログ規制の洗い出し調査		例規等で改正が必要な部分の洗い出し作業を委託した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	アナログ規制の点検・見直しを実施することで、アナログでしか行えなかった業務の例規を変更し、デジタル化を可能にすることにより、業務の効率化を実現できるため不可欠である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		委託業者を選定し、事業を開始出来た。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
☐ 下回る			
有効／概ね有効			
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	見直しの委託にあたっては、すでに他で実施実績があり、雄武町の例規の改正等に精通している業者に委託することで効率化を図られた。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		例規の見直しをするための作業のため公平である。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
公平／概ね公平		☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない		☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
例規の見直しは今後アナログ作業をデジタル化する時の障壁を無くするための洗い出し作業であり、計画通り委託業務として実施した。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
令和7年度中に委託作業が完了することから、今後の例規改正の資料として活用する。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止